

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	官民連携政策課		課長 徳永政道	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、少ない財政負担の下で真に必要なインフラの整備及び維持管理等を効率的・効果的に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港、港湾、道路、下水道等の国土交通省所管の社会資本分野において、社会資本の整備・管理を効率的・効果的に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	712	594	594	
		補正予算	-	0	0		
		繰越し等	-	0	0		
	計	-	712	594	594		
	執行額	-	702	572			
執行率(%)	-	98.6%	96.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績			-	-	-	
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績			-	70	36	-
	案件形成する官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)		件	()	()	()	()
単位当たりコスト	16(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額=572百万円 Y:平成24年度の箇所数(調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)=35件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3百万円					
	職員旅費	0.5百万円					
	委員等旅費	0.4百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	313百万円					
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280百万円					
	計	594百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行い、意見を聴取することで、補助案件を選定し、調査案件の選定により、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。</p> <p>このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 官民連携の潜在的案件やニーズの発掘、官側ニーズと民間アイデアとのマッチングの効果的な仕組み等について検討した。また、業務毎の説明会の開催、発注の分散化(5回に分散)により、入札参加者企業の増加を図った。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-1004	平成24年	38

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
571百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
1百万円

〔官民連携事業の企画・立案、進捗管理〕

【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(15団体)
311百万円

〔官民連携事業の推進に関する検討調査〕

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(21団体)
260百万円

〔官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理〕

【企画競争等】

C. 民間団体等(21団体)
260百万円

〔官民連携事業の導入に関する〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	公共施設等運営権制度の活用に係る検討業務(再委託先:新日本有限責任監査法人、アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	39			
計		39	計		0
B.長崎市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託(受託者:(株)日本総合研究所)	20			
計		20	計		0
C.(株)日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	20			
計		20	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	公共施設等運営権制度の活用に係る検討業務	39.4	随契(企画競争)	99.0%
2	(株)日本総合研究所	先進的な持続可能まちづくり実現のためのプロジェクトマネジメント方策検討業務	34.8	随契(企画競争)	99.6%
3	プライスウォーターハウスクーパース(株)	官民連携事業における民間資金調達円滑化に向けた手法検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
4	(株)野村総合研究所	国土交通分野における官民連携事業の成立要件検討業務	29.0	随契(企画競争)	97.0%
5	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化検討調査業務	25.7	随契(企画競争)	99.8%
6	(株)野村総合研究所	官民連携によるMICE施設を核としたエリア開発のあり方検討業務	19.9	随契(企画競争)	100.0%
7	(株)日本総合研究所	震災復興のための官民連携による公共施設整備と面整備の包括マネジメント方策検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	震災復興における災害公営住宅の管理・運営に係る官民連携方策のあり方検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.9%
9	(株)日本経済研究所	官民連携事業導入のための公共側ニーズと民間側シーズのマッチング方策検討業務	19.7	随契(企画競争)	98.7%
10	(株)日水コン	官民連携による震災復興に係る公共施設の広域的整備・運営手法検討業務	14.9	随契(企画競争)	99.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	19.9	—	—
2	宮城県	仙台空港活性化・空港周辺地域開発に関する調査	19.9	—	—
3	静岡県	富士山静岡空港経営体制検討調査業務	17.8	—	—
4	青森県	青森空港における公共施設等運営権検討事業調査	17.8	—	—
5	佐野市	佐野インランドポート事業計画等調査	16.0	—	—
6	川越市	歴史的・文化的建築物の再生・利活用事業調査	16.0	—	—
7	大阪府	自律的PPP組織を活用したまち再生手法の検討業務	15.7	—	—
8	静岡市	有度山アートヒル・エリアマネジメントシステム確立検討調査	13.6	—	—
9	高岡市	新高岡駅周辺整備に係る複合開発及び包括マネジメント事業調査	12.9	—	—
10	三重県市町総合事務組合	公共施設インフラ管理地図・調書の共同整備・運営事業調査	12.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	19.9	随契(企画競争)	99.7
2	(株)野村総合研究所 有限責任監査法人 トーマツ	仙台空港活性化・空港周辺地域開発に関する調査	9.9 9.9	随契(プロポーザル)	100.0 99.6
3	新日本 有限責任監査法人	富士山静岡空港経営体制検討調査業務	17.8	随契(プロポーザル)	99.3
4	日本空港コンサルタンツ・みずほ総合研究所 共同企業体	青森空港における公共施設等運営権検討事業調査	17.8	随契(プロポーザル)	99.2
5	一般財団法人 みなと総合研究財団	佐野インランドポート事業計画等調査	16.0	随契(プロポーザル)	96.8
6	プライスウォーターハウスクーパース(株)	歴史的・文化的建築物の再生・利活用事業調査	16.0	随契(指名企画競争)	100.0
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	自律的PPP組織を活用したまち再生手法の検討業務	15.7	随契(プロポーザル)	98.4
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	有度山アートヒル・エリアマネジメントシステム確立検討調査	13.6	随意契約	98.4
9	(株)アバンアソシエイツ	新高岡駅周辺整備に係る複合開発及び包括マネジメント事業調査	12.9	随契(プロポーザル)	100.0
10	国際航業(株)	公共施設インフラ管理地図・調書の共同整備・運営事業調査	12.9	随意契約	100.0